

議員提出議案第2号

学校給食費の無償化を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和5年9月1日

提出者	瑞穂町議会議員	古	宮	郁	夫
賛成者	〃	森			亘
〃	〃	大	坪	国	広
〃	〃	小	川	龍	美
〃	〃	下	野	義	子
〃	〃	榎	本	義	輝
〃	〃	原		隆	夫
〃	〃	下	澤	章	夫
〃	〃	香	取	幸	子
〃	〃	大	和	雅	彦
〃	〃	井	上	一	也
〃	〃	奥	泉	淳	広
〃	〃	高	橋	洋	子
〃	〃	川	島	靖	弘

(提案理由)

国の少子高齢化は急速に進んでおり、子育て支援の拡充は待ったなしの課題となっている。子育て家庭が経済的に負担感を抱えている現状において、基礎的な教育に係る、子育て家庭の負担軽減となる学校給食費の無償化を、自治体の財政力によって格差が生じぬよう、国の財源による制度設計により、迅速に実現することを関係機関に要請するため、本案を提出する。

学校給食費の無償化を求める意見書

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「出生動向基本調査」における理想の数の子どもを持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由が52.6%で最も高く、希望の実現の大きな阻害要因であり、若い夫婦ほどその傾向が強いとした。政府は、2030年代に入ると我が国の若年人口は現在の倍の速度で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況になるとしている。

その状況に、令和5年6月の子ども未来戦略方針の中で「学校給食費の無償化の実現に向けて、まず、学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実態調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表する。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する。」ことを明確にした。

しかしながら、現在の社会情勢の急激な変化に伴う、物価高騰や社会構造の変化は人々の生活を圧迫している。特に子育て世帯の家計への影響は大きく、東京都内においては本年6月現在、公立小中学校の給食費に対し62自治体中、22自治体が無償化・一部無償化を実施または実施予定となっている。また、こども食堂がクローズアップされるなど、差し迫った状況が現実であり、早急な対応が求められる。

よって、瑞穂町議会は国会および政府に対し、こうした状況を鑑み、国の財政負担により、地域間格差を生じることなく、全国の小中学校において、学校給食費の無償化が迅速に実施できるよう、政策決定することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

東京都西多摩郡瑞穂町議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣 宛